

沖縄県全体のキャリア教育推進を 考えたコーディネート支援の展開

有限会社オーシャン・トゥエンティワン



「可能性」に満ち溢れた沖縄の未来

参考『高校生と大学生のための沖縄型キャリア形成支援プログラム』(沖縄県商工労働部)

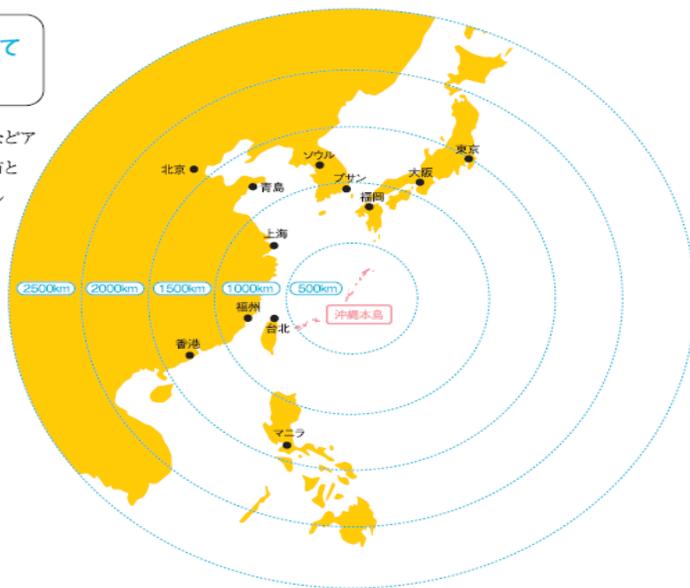
次世代を担う若者たちに伸ばしてほしい 沖縄が持つ大きな可能性

アジアのハブとなる有利な立地であり、豊かな自然や資源を持ち、若い人が多く、新規事業の立ち上げなどが積極的に行われている沖縄。沖縄にはさまざまな課題もありますが、将来的に拡がっていく大きな可能性を持っています。この沖縄の潜在的な力を現実的に展開していけるかどうかは、次世代を担う人材次第です。

本事業では、高校生・大学生などの若手人材の育成を目標としています。彼らひとりひとりが、自分と地域社会の「未来のありたい姿」を描きながら行動できる人材になれるよう、支援をしていくプログラムです。沖縄で育つ人材が、沖縄を育てていく。そうしたつながりがあることが、豊かな地域であると考えています。

1 アジアに対するハブとして期待される立地。

沖縄は、発展が期待される韓国、中国、ベトナムなどアジアに一番近い県。物流、IT産業などのハブ都市としての機能への期待が高まっています。グローバル化が進むに従い、その役割は今後より大きくなっていくと予想されているのです。



2 2020年までの経済成長率予測、沖縄県がナンバー1。

(社)日本経済研究センターが2009年に予測した「2007～2020年の平均経済成長率」は、沖縄県が全都道府県の中で1位。また下記のランキングでも、現在の成長率、増加率がナンバー1である項目はたくさんあります。元気がない地方都市が多い中で、ほんの少しではありますが沖縄だけは右肩上がりです。

項目	沖縄県	全国順位
新規設立事業所増加率*	12.4%	全国2位(※)
実質経済成長率	1.6%	全国1位
県内総生産増加率	1.6%	全国1位
県民所得増加率	0%	全国3位

※は「経済センサス」(総務省)平成21年より、ほかの数字は内閣府開府県民経済計算より

3 平均年齢が全国1若く、社会に活気がある。

合計特殊出生率が全国1位ですから、子どもも多く、平均年齢も若く、人口の増加率も高いのが特徴です。超高齢社会であり若者がどんどん減っていく日本にあって、沖縄は若くて元気。若者が新しい刺

激をつくることで、企業や組織、産業界にも活気生まれます。将来の沖縄社会は、この大勢の若者たちがつくっていくのです。

項目	沖縄県	全国順位
平均年齢の若さ(平成23年)	40.8歳	
人口自然増加率(平成23年→24年)	0.48%	全国1位
合計特殊出生率(平成23年)	1.86%	全国1位
年少人口(0～14歳)の割合	17.6%	全国1位

平成24年人口推計調査より

4 第六次産業創出の機運が高まっている。

生産者が、農畜産物や水産物の生産(第一次産業)だけでなく、加工(第二次産業)、流通、販売(第三次産業)も行なう「第六次産業」。沖縄の豊かな自然と資源をもとに新たな製品を作り上げ、自ら

販売も行なうことで利益幅の大きい独自産業にしていくことができます。こうした第六次産業が沖縄の産業発展の一翼を担うことでしょ

5 経済特区など産業振興の支援制度が多い。

沖縄は現在、3つの経済特区「国際物流拠点産業集積地域」「情報通信産業特別地区」「金融業務特別地区」になっており、法人税課税所得の40%控除など、国税の優遇措置が受けられます。国税の優遇措置以外にも、地方税の優遇措置や雇用・投資に対する各

種助成金など多くの支援策が講じられています。また、賃貸工場やインキュベーション施設も整備されており、今後の発展が見込まれています。

6 独自文化を持つ、自然に囲まれた観光リゾート地。

沖縄には独自の文化と、海と緑に囲まれた自然があります。沖縄には国内の旅行者も多く訪れますが、アジアが発展するに従い、海外の

観光客も増えてきています。観光立国を目指す日本にあって、アジアに一番近い観光リゾート地としての発展も大いに期待されています。

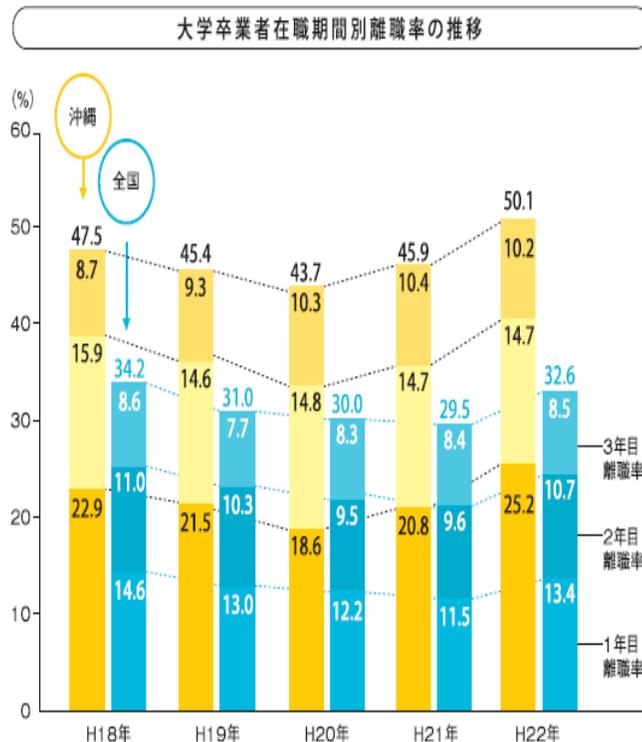
一方で「若年者の就業」における課題は深刻

参考『高校生と大学生のための沖縄型キャリア形成支援プログラム』(沖縄県商工労働部)

- 大卒で就職した若者の
- 4人に1人は、1年以内に離職。
- 3年以上の勤務は、2人に1人だけ。

沖縄における転職率は全国一高く、特に若年者は全国を大きく上回っています。しかし、転職が多いのは「仕事の選択幅が広い」とも言えますから、決して悪いことだけではありません。大きな問題は若者の離職率の高さにあると言えます。

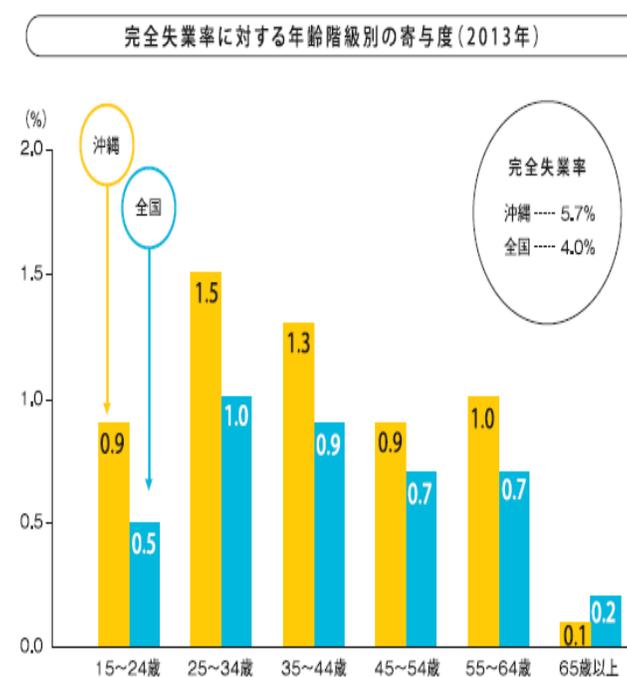
大卒の就職後の離職率が全国平均より高く、特に1年目で25.2%、つまり4人に1人は1年未満で離職してしまいます。これは全国平均の2倍の高さです。また3年目までの離職率は50.1%(全国32.6%)であり、新卒で入った会社に3年以上勤め続ける大卒は2人に1人ということになります。



【資料】厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

- 失業率が高いことよりも
- 失業者の5割弱が15歳～34歳という
- 若年者失業率の高さが深刻。

沖縄の完全失業率は、全国が4.0%に対し、沖縄は5.7%と高くなっています。これは産業構造上の問題もありますが、中でも大きな課題は若年者の失業者が多いことです。完全失業率に対する年齢階級別の分布を失業率への寄与度で見ると、25歳～34歳が最も高く、15～34歳で失業者の5割弱を占めています。若年層の失業率は全国との乖離幅も大きく、沖縄の特徴となっています。職業技能や態度を習得する若い時期に失業していることは、その後のキャリア形成にも大きな影を落とすことにもなりかねません。



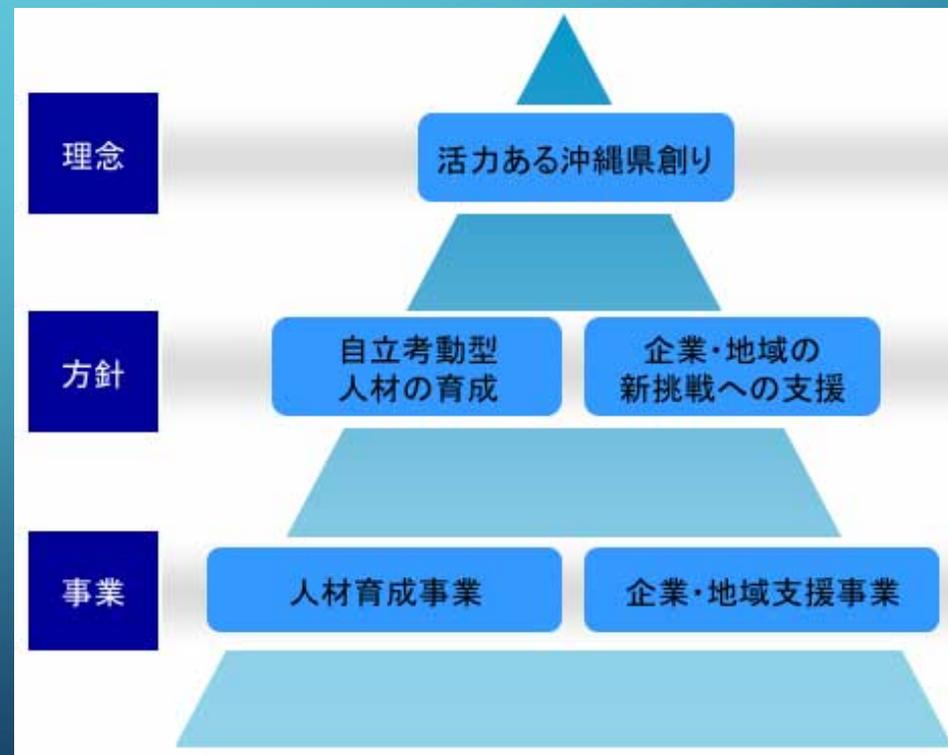
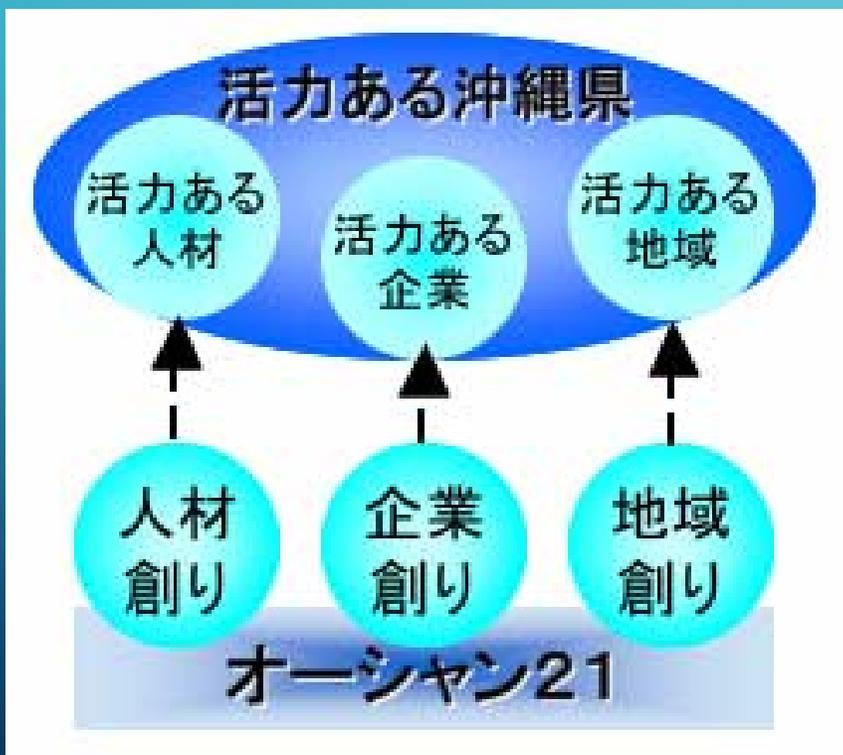
【資料】総務省、沖縄県「労働力調査」

【備考】数値は年齢階級別失業者/労働力人口(総数)×100であり、合計は完全失業率となる。

※寄与度の合計が完全失業率となるが、各構成比の四捨五入の関係で合計値が完全失業率に一致しないことがある

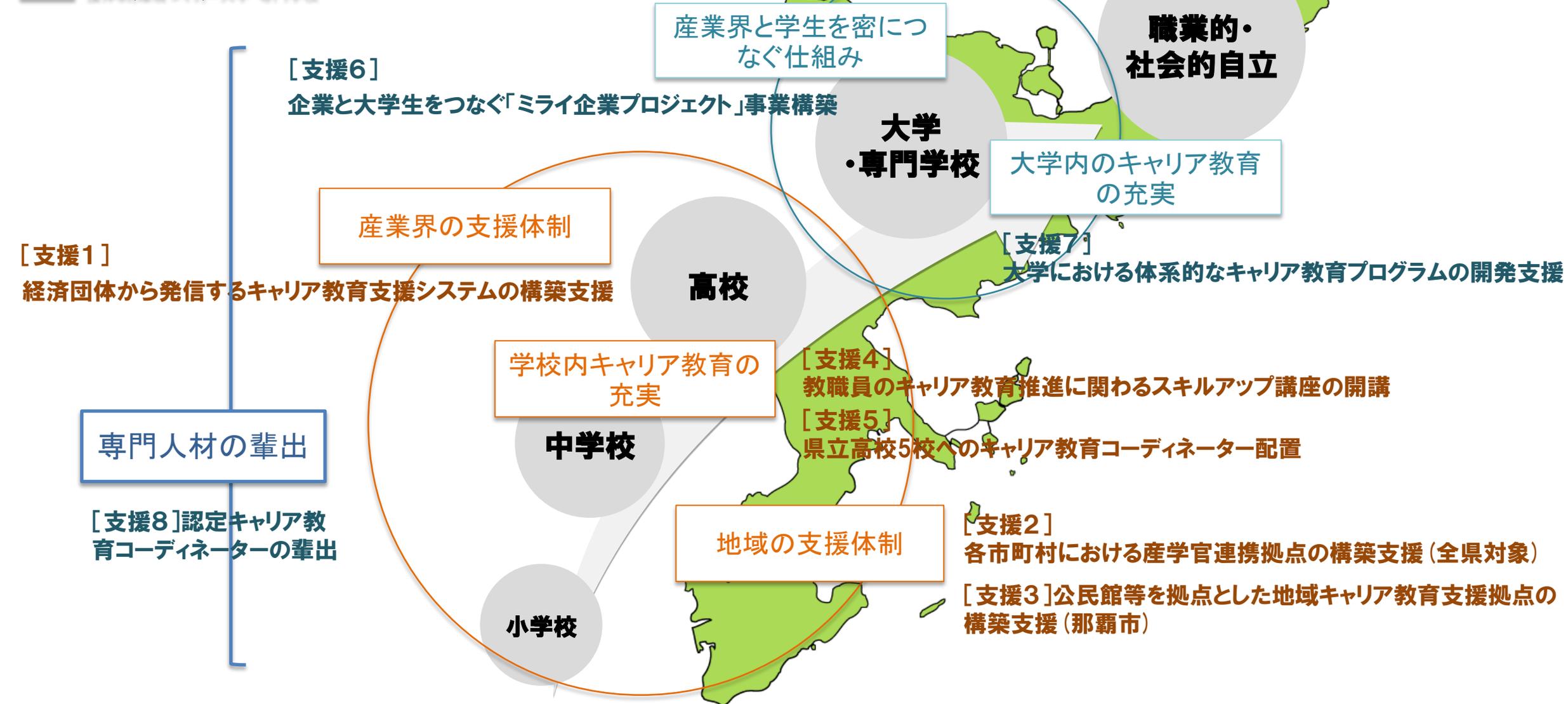
有限会社オーシャン・トゥエンティワン

「人」の育成を通して 沖縄の活性化に寄与する



沖縄県全体のキャリア教育推進を考えるコーディネート事業(全体像)

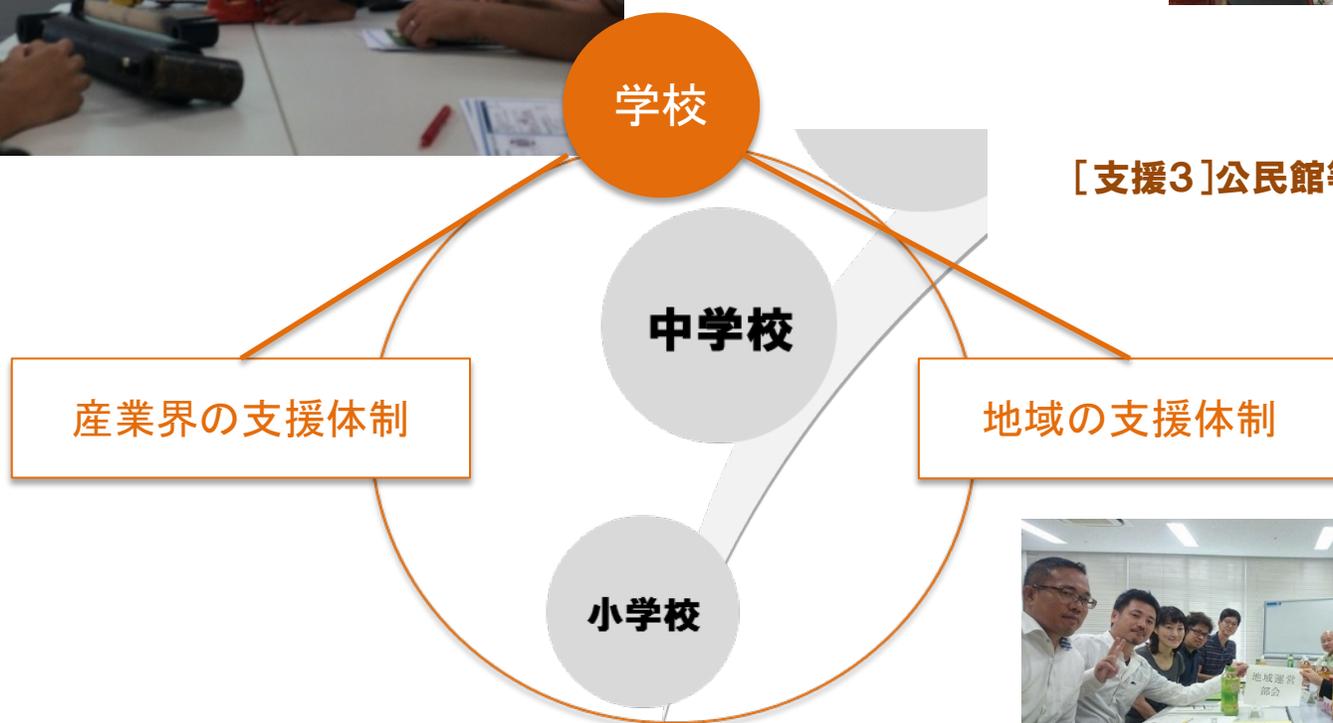
- 沖繩のキャリア教育推進に必要と考える支援体制(環境づくり)-小中高
- 沖繩のキャリア教育推進に必要と考える支援体制(環境づくり)-大学・専門学校



[支援1] 経済団体から発信するキャリア教育支援システムの構築支援



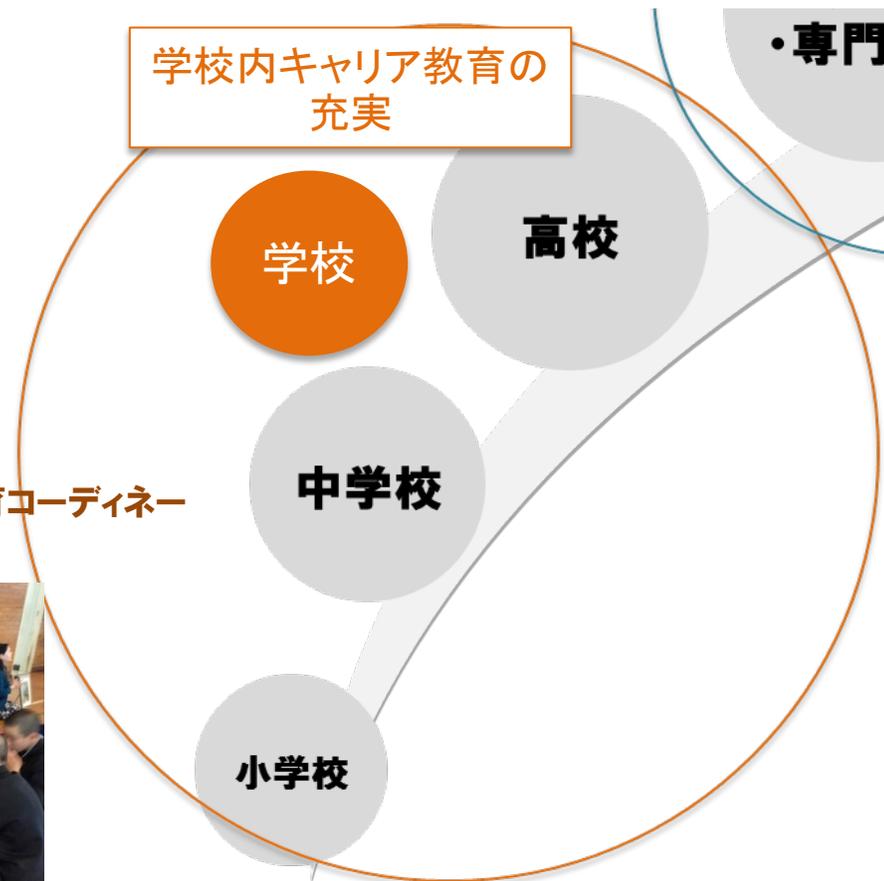
[支援2] 各市町村における産学官連携拠点の構築支援 (全県対象)



[支援3] 公民館等を拠点とした地域キャリア教育支援拠点の構築支援 (那覇市)



[支援4] 教職員のキャリア教育推進に関わるスキルアップ講座の開講



[支援5] 県立高校5校へのキャリア教育コーディネーター配置



産業界と学生を密につ
なぐ仕組み

職業的・
社会的自立

大学
・専門学校

大学内のキャリア教育
の充実

[支援6] 企業と大学生をつなぐ「ミライ企業プロジェクト」事業構築



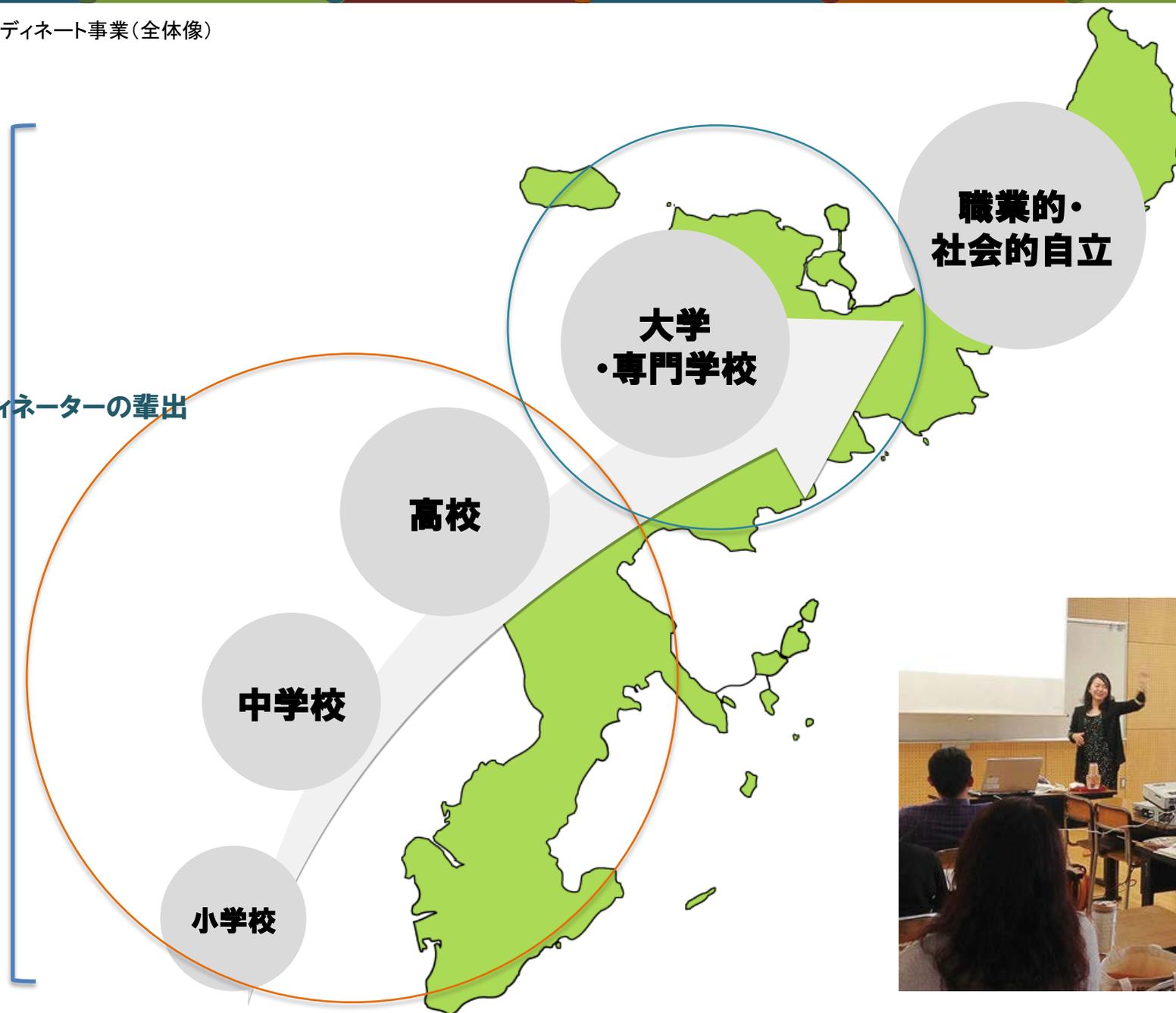
[支援7] 大学における体系的なキャリア教育プログラムの開発支援



沖縄県全体のキャリア教育推進を考えるコーディネート事業(全体像)

専門人材の輩出

[支援8]認定キャリア教育コーディネーターの輩出



沖縄がキャリア教育で「教育の島」になりますように

- **学校種・発達段階に合わせたキャリア教育推進の支援**

→特定のキャリア教育プログラムを持たない

- **プログラムだけではなく「仕組みづくり」が必要**

→持続可能性

- **うちなんちゅの特性にあった「教育の在り方」を模索**

→沖縄独自の「学力の上げ方」を追及していきたい